

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月15日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3786 URL <http://www.txbb.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 渡辺 豪 TEL (03) 5733-3888 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	3,119	30.5	△118	-	△123	-	△166	-
19年3月期第3四半期	2,389	-	318	-	328	-	181	-
19年3月期	3,284	-	328	-	313	-	140	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△4,871	86	-	-
19年3月期第3四半期	5,331	61	-	-
19年3月期	4,108	76	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	4,277		3,223		75.3		94,523	43
19年3月期第3四半期	4,348		3,472		79.9		101,819	42
19年3月期	4,544		3,430		75.5		100,596	57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	116		△195		67		646	
19年3月期第3四半期	93		△444		△74		471	
19年3月期	175		△325		△89		657	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	1,250	00	1,250	00		
20年3月期(実績)	-	-	-	-	-	-	-	-		
20年3月期(予想)	-	-	-	-	1,000	00	1,000	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,586	39.6	298	△9.3	298	△4.9	159	13.4	4,662	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、13ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	2,144	△7.3	35	△89.7	43	△87.4	11	△94.0
19年3月期第3四半期	2,311	11.9	340	△15.4	344	△8.2	198	△4.1
19年3月期	3,074	—	381	—	386	—	213	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	346	31
19年3月期第3四半期	5,811	10
19年3月期	6,265	06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	4,093		3,473		84.8		101,849	19
19年3月期第3四半期	4,182		3,488		83.4		102,298	91
19年3月期	4,164		3,503		84.1		102,752	88

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,826	△8.1	54	△85.8	54	△86.0	32	△85.0	938	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における当社グループ事業につきましては、携帯電話市場において有料会員モデルが減少傾向にあるというトレンドを踏まえ、収益の安定化のため、事業モデルの多角化を推し進めました。特に、キャリア、端末メーカー等、法人向けのコンテンツ販売、EC・物販、オリジナル商品開発等の複数の事業モデルを組み合わせた事業展開を活発化させました。

一方、音楽関連事業については、売上成果は上がっているものの、販売・宣伝等マーケティングコストとのバランスが悪く、収益が悪化しております。投下リソースを見直し、体質改善に向けたてこ入れを行っております。

事業モデルの多角化の更なる加速、音楽関連事業への投下リソースの見直し、また、テレビ、ラジオ媒体とITを組み合わせたクロスメディア型の収益拡大に取り組んでいくことを狙いとし、12月1日付けで当社グループの組織変更を行い、業務執行体制の整備を並行して行いました。

(事業モデルの多角化を実行するための組織変更)

前述の事業モデルの多角化推進等を狙いに、当社グループは12月1日付けで事業の再定義を含めた業務執行体制の整備を行いました。主たる内容は以下の通りです。

- ・グループ内、グループ横断的なサービス・商品のセールス及び広告商品化ならびにこれらにかかる事業の企画を推進するため、「クロスメディア営業部」を新設。
- ・モバイル&インターネット、EC、事業を総合的に推進することを目的に関連部署を統合し、「コンテンツ事業ユニット」を設置。
- ・モバイル&インターネット、システムソリューション、広告事業を総合的に推進することを目的に関連部署を統合し、「メディア事業ユニット」を設置。
- ・音楽関連事業のてこ入れを含め、グループ会社の経営管理支援の強化・事業シナジー推進を目的に「グループ戦略ユニット」を設置。

(コンテンツに軸足を置いたトータルプロデュースを展開)

当社の強みである携帯関連事業に加え、EC・物販、プロパティ事業をトータルで展開致しました。ソフトバンクモバイル株式会社の「fanfun softbank 815T」向けに「スヌーピー」モデルを発売、「ミッフィー」、「リサ&ガスパール」モデルも予約受付を開始し、当社プロデュースによるオリジナルモデルの投入を続々と展開致しました。また、これらメジャーキャラクターの商品開発を含めたEC・物販事業は催事物販と組み合わせ、規模の拡張を図りました。

更に、コンテンツに軸足を置いた新たな事業展開として、10月に株式会社テレビ東京と、テレビ東京の人気番組「ペット大集合!ポチたま」の商品化ライセンス事業を共同で開始することについて合意しました。2008年春の商品発売に向け、準備を進めております。

(音楽関連事業の進捗とグループ間シナジー)

当社子会社のTraffic株式会社がダンスミュージックシーンにおける世界的メジャーアーティスト「アンダーワールド」のアルバムCDを10月に発売致しました。同じく子会社のエフエムインターウェーブ株式会社(InterFM)にて、アンダーワールド特集番組を放送、また、関連会社であるDIS株式会社にて流通を行うなど、グループトータルで事業を展開しました。音楽関連事業については、売上面で大きな成果を残した一方、宣伝・販売促進費用が大きくかかることとなり、収益性の悪化を招いております。当社内に設置したグループ戦略ユニットを中心に体質改善、事業性の再検証等てこ入れを急ピッチで実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における経営成績は、売上高3,119,194千円(前年同期比30.5%増)となりました。その一方、音楽関連事業におけるマーケティングコストが吸収しきれないこともあり、営業損失118,201千円、経常損失123,627千円、第3四半期純損失は166,130千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、23ページ 5. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しており、前年同期比にあたっては、前第3四半期連結会計期間について変更後の区分に組み替えて行っております。

（携帯関連事業）

携帯関連事業では、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行っております。

当セグメントにおきましては、既存の各サービスにおいて、コンテンツをタイムリーに投入、追加で拡充を行うとともに、アニメ、キャラクターサイトを中心に、携帯電話のファッション化というトレンドへの対応に引き続き積極的に取り組みました。

テレビ東京関連では、大晦日特番「新春9時間笑っぱなし伝説」と連動しての有料ダウンロード企画、また、深夜オーディション番組「イツザイ」携帯連動企画などを実施致しました。

アニメ、キャラクターサイトにおいては、11月にNTTドコモのケロロ軍曹★きせかえツール専用サイト「ケロロ軍曹きせかえツール」にて人気アニメ「ケロロ軍曹」のきせかえツールのダウンロード販売を開始、また、12月にNTTドコモにて「きせかえツール」を専門に配信するポータルサイト「キセカエ キャラポケ」の提供を開始致しました。

その結果、売上高は1,587,505千円（前年同期比12.7%減）、営業利益174,723千円（前年同期比49.4%減）となりました。

（システムソリューション事業）

システムソリューション事業では、システム開発並びに携帯・Web コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに行っております。

当セグメントにおきましては、メディア連動サービスの深耕を行うとともに、ブロードバンド、CGM（コンシューマ・ジェネレイテッド・メディア）等、新たなサービス潮流を見据えた施策を積極的に実施しました。

11月には、NTTグループの次世代ネットワーク（NGN）フィールドトライアルにおいて、当社グループのラジオ番組、音楽コンテンツの提供および配信サービスの実証実験を行いました。また、同じく11月に、株式会社マスケーンとの提携に基づき、株式に特化した個人投資家向けSNS「みんなの株式」の携帯版サービスの試験サービスを開始致しました。

その結果、売上高は266,371千円（前年同期比10.9%減）でしたが、メディア連携施策にかかる費用等により、営業損失29,145千円となりました。

（プロパティ事業）

プロパティ事業では、主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

当セグメントにおきましては、前述の「ペット大集合！ポチたま」の商品化ライセンス事業開始の合意に基づき、2008年春の商品発売に向け、10月31日から11月2日まで実施された国内最大の商品化権ビジネス・トレードショー「ライセンス・アジア2007」に出展し、営業活動を積極的に展開し、複数のライセンスを獲得いたしました。

その結果、売上高は36,047千円（前年同期比58.9%減）でしたが、事業展開の遅れ、準備費用等により、営業損失34,764千円となりました。

（音楽関連事業）

音楽関連事業では、FM放送事業、音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等を行っております。

当セグメントにおきましては、当社子会社のTraffic株式会社がダンスミュージックシーンにおける世界的メジャーアーティスト「アンダーワールド」のアルバム CD を10月に発売致しました。同じく子会社のエフエムインターウェブ株式会社（InterFM）にて、アンダーワールド特集番組を放送、また、関連会社であるDIS株式会社にて流通を行うなど、グループトータルで事業を展開しました。音楽関連事業については、売上面で大きな成果を残した一方、宣伝・販売促進費用が大きくかかることとなり、収益性の悪化を招いております。当社内に設置したグループ戦略ユニットを中心に体質改善、事業性の再検証等 てこ入れを急ピッチで実施しております。

その結果、売上高は989,181千円（前年同期比1,168.05%増）、営業損失231,746千円となりました。

(その他の事業)

携帯サイトでの物販事業、携帯サイトからの送客を活かし、リアルのお店等での商品販売事業を行っております。

クリスマスシーズンにかかる当第3四半期連結会計期間におきましては、オリジナル商品の積極的な投入を行いました。「Vintage SNOOPY Chocolate x Baby-G」、リサとガスパール「ノートパソコン」、また、消費者のエコに対する意識の高さを捉えて投入した「SNOOPYのケータイお箸」、SNOOPYの「湯たんぽ&カバー」も好調な売れ行きとなりました。

また、来期に本格稼動するスヌーピーを活用した“SNOOPY Cafe”事業の開始に向け、準備を進めております。

その結果、売上高は258,708千円（前年同期比140.15%増）、営業損失632千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、4,277,726千円（前年同期比70,350千円減）となりました。流動資産は2,360,581千円、固定資産は1,917,144千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、1,054,477千円（前年同期比178,443千円増）となりました。流動負債は923,903千円、固定負債は130,573千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、3,223,249千円（前年同期比248,793千円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、646,550千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、116,341千円の収入となりました。主な収入要因は、のれん償却費139,714千円、仕入債務の増加107,294千円による収入であります。主な支出要因は、税金等調整前第3四半期純損失138,747千円、売上債権の増加77,522千円及び法人税等の支払41,779千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、195,343千円の支出となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出81,726千円、無形固定資産の取得による支出35,045千円及び関係会社株式の取得による支出40,000千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、67,605千円の収入となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増による収入118,185千円及び長期借入れによる収入40,000千円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

重点的に以下の取り組みを進めていくことで、当期見通しの達成を行ってまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成19年5月14日公表「平成20年3月期の連結業績予想」の変更はしておりません。

①事業モデルの多角化に伴う安定的な収益構造の維持

携帯関連事業、ソリューション事業においては、携帯電話市場において有料課金モデルが減少傾向にあるというトレンドを踏まえ、事業モデルの多角化をもって、収益の安定化を図ってまいります。特に、キャリア、端末メーカー等、法人向けのコンテンツ販売については、大きな成果を上げており、今後も継続的な売上、利益を見込むことが可能です。また、広告モデル、送客モデルの事業開発を加速させ、テレビ、ラジオ媒体との連動・連携に基づくクロスメディア型の収益拡大に取り組みます。その一方、当社子会社であり、Web・携帯事業の制作、運営受託を行う株式会社TXBB Any を有効活用し、コスト効率の高い事業運用を行ってまいります。

②EC事業、音楽関連事業の刈り取りに向けた取り組み

前期に事業開発を行った音楽関連事業、EC事業については、当第3四半期連結会計期間において、音楽関連事業は携帯関連事業に次ぐ売上規模を計上し、業績に大きく寄与しつつあります。目下の課題であるコスト管理による体質改善を行う一方、3月には数万枚のセールスを見込める中規模のリリースを集中的に投下することとしております。また、利益率の高い邦楽のリリースも予定しております。

EC事業については、今後、規模の拡大に向けた施策に取り組みます。具体的には、当社のECサイトである「きゃらぼけ」の商品ラインナップの拡充、また、リアルの店舗等を活用した催事物販の拡大を図ります。来期に向けては、スヌーピーを活用した“SNOOPY Cafe”事業を開始し、店舗での物販事業の更なる拡張を図ります。

③クロスメディア営業部の組成と業務提携での事業開発の加速

ソーシャルネットワークサービス（SNS）などのコンシューマー・ジェネレイテッド・メディア（CGM）や動画投稿サイトへのアクセス急増など、クロスメディアと呼ばれる新たな潮流のサービスが一層活発になってくるトレンドを踏まえ、新設したクロスメディア営業部を中心に、グループ内サービス、商品の法人向けセールスや広告商品化を強化するとともに、先端技術を有するパートナー各社との業務提携に基づく新たな商品開発を継続して実施致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		64,582		159,342		169,537	
2. 受取手形及び売掛金		767,404		934,996		1,010,292	
3. たな卸資産		708,885		692,157		694,755	
4. 預け金		415,828		518,548		494,617	
5. 短期貸付金		248,647		—		—	
6. その他		134,440		76,201		122,674	
貸倒引当金		△10,180		△20,664		△19,239	
流動資産合計		2,329,609	53.6	2,360,581	55.2	2,472,636	54.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	38,962	0.9	150,404	3.5	106,155	2.3
2. 無形固定資産							
(1) のれん		395,500		1,214,504		1,461,197	
(2) その他		203,998		164,586		201,795	
無形固定資産合計		599,498	13.8	1,379,090	32.2	1,662,993	36.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		64,656		22,300	
(2) 関係会社株式		1,210,130		—		—	
(3) その他		171,796		336,431		283,704	
貸倒引当金		△1,920		△13,437		△3,690	
投資その他の資産合計		1,380,006	31.7	387,650	9.1	302,314	6.7
固定資産合計		2,018,467	46.4	1,917,144	44.8	2,071,463	45.6
資産合計		4,348,076	100.0	4,277,726	100.0	4,544,099	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		469,815		496,394		511,397	
2. 短期借入金		90,000		216,177		90,000	
3. 未払法人税等		20,775		17,358		28,102	
4. 賞与引当金		253		—		13,256	
5. 返品調整引当金		3,197		17,120		2,292	
6. スタジオ移転損失引当金		—		29,682		29,682	
7. その他		190,692		147,169		329,555	
流動負債合計		774,734	17.8	923,903	21.6	1,004,285	22.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		95,000		63,678		80,000	
2. その他		6,300		66,895		29,470	
固定負債合計		101,300	2.3	130,573	3.1	109,470	2.4
負債合計		876,034	20.1	1,054,477	24.7	1,113,756	24.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,483,500	34.1	1,483,500	34.7	1,483,500	32.6
2. 資本剰余金		1,315,500	30.3	1,315,500	30.7	1,315,500	29.0
3. 利益剰余金		673,042	15.5	424,450	9.9	631,343	13.9
株主資本合計		3,472,042	79.9	3,223,450	75.3	3,430,343	75.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△201	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△201	△0.0	—	—
純資産合計		3,472,042	79.9	3,223,249	75.3	3,430,343	75.5
負債純資産合計		4,348,076	100.0	4,277,726	100.0	4,544,099	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,389,841	100.0	3,119,194	100.0	3,284,666	100.0
II 売上原価		1,466,153	61.3	2,230,998	71.5	2,103,093	64.0
売上総利益		923,687	38.7	888,195	28.5	1,181,573	36.0
III 販売費及び一般管理費	※1	605,666	25.4	1,006,397	32.3	852,715	26.0
営業利益又は営業損失 (△)		318,021	13.3	△118,201	△3.8	328,858	10.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,967		5,213		9,219	
2. 持分法による投資利益		6,130		—		—	
3. 為替差益		—		942		—	
4. 雑収入		201	0.5	1,299	0.2	224	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,749		3,553		2,452	
2. 持分法による投資損失		—		8,830		20,304	
3. 租税公課		982		—		—	
4. 雑損失		112	0.1	497	0.4	2,011	0.8
経常利益又は経常損失 (△)		328,476	13.7	△123,627	△4.0	313,533	9.5
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		—		2,521		—	
2. 賞与引当金戻入益		—	—	7,235	9,756	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	—		8,511		9,790	
2. 固定資産減損損失	※3	—		6,561		—	
3. 本社移転費用		—		—		1,373	
4. 過年度修正損		—	—	9,804	24,877	—	11,163
税金等調整前第3四半期 (当期) 純利益又は税金 等調整前第3四半期純損 失(△)		328,476	13.7	△138,747	△4.5	302,370	9.2
法人税、住民税及び事業 税	※4	146,669		27,382		138,872	
法人税等調整額	※4	—	146,669	6.1	—	27,382	0.8
第3四半期(当期) 純利 益又は第3四半期純損失 (△)		181,807	7.6	△166,130	△5.3	140,108	4.3

(3) 【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	555,509	3,354,509	3,354,509
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)			△4,600	△4,600	△4,600
第3四半期純利益			181,807	181,807	181,807
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)			117,532	117,532	117,532
平成18年12月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	673,042	3,472,042	3,472,042

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	—	—	3,430,343
第3四半期連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△42,625	△42,625			△42,625
第3四半期純損失			△166,130	△166,130			△160,130
持分法適用会社増加に伴う増 加高			1,862	1,862			1,862
株主資本以外の項目の第3四 半期連結会計期間中の変動額 (純額)					△201	△201	△201
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△206,892	△206,892	△201	△201	△207,094
平成19年12月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	424,450	3,223,450	△201	△201	3,223,249

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	555,509	3,354,509	3,354,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)			△4,600	△4,600	△4,600
当期純利益			140,108	140,108	140,108
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	75,833	75,833	75,833
平成19年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	3,430,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純 利益又は税金等調整前第3四半期純 損失(△)		328,476	△138,747	302,370
減価償却費		152,242	84,232	74,817
のれん償却費		—	139,714	134,625
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,770	11,172	△717
賞与引当金の減少額		△15,712	△13,256	△2,709
返品調整引当金の増加額		3,197	14,828	2,292
受取利息及び受取配当金		△6,967	△5,245	△9,219
支払利息		1,749	3,553	2,452
持分法による投資利益		△6,130	—	—
持分法による投資損失		—	8,830	20,304
関係会社株式売却益		—	△2,521	—
固定資産除却損		—	8,511	9,790
固定資産減損損失		—	6,561	—
過年度修正損		—	9,804	—
売上債権の増加額		△90,944	△77,522	△170,420
たな卸資産の減少額		13,757	2,598	27,886
仕入債務の増加額		63,697	107,294	79,115
その他		△88,809	△3,281	△37,742
小計		352,787	156,527	432,844
利息及び配当金の受取額		6,945	5,146	9,217
利息の支払額		△2,280	△3,553	△2,826
法人税等の支払額		△264,190	△41,779	△264,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,261	116,341	175,034

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△11,826	△81,726	△15,776
無形固定資産の取得による支出		△134,265	△35,045	△161,902
貸付けによる支出		△40,000	△30,000	—
貸付金の回収による収入		544	553	1,198
関係会社株式の取得による支出		△152,000	△40,000	△12,000
投資有価証券の取得による支出		△5,000	—	—
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による支出		—	△4,416	—
敷金の差入れによる支出		△102,023	△4,610	△104,863
その他		—	△98	△31,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		△444,570	△195,343	△325,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		30,000	118,185	30,000
長期借入れによる収入		—	40,000	—
長期借入金の返済による支出		△45,000	△48,330	△60,000
配当金の支払額		△59,001	△42,250	△59,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,001	67,605	△89,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△425,310	△11,397	△239,049
VI 現金及び現金同等物の期首残高		896,996	657,947	896,996
VII 現金及び現金同等物の第3四半期期末 (期末) 残高	※1	471,686	646,550	657,947

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 HOWLING BULL Marketing株式会社 DIS株式会社 なお、HOWLING BULL Marketing株式会社は平成18年9月29日付で、DIS株式会社は平成18年10月6日付で、それぞれ新たに設立出資されたものです。当四半期連結会計期間より上記4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Traffic株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、第3四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたDIS株式会社は、当第3四半期連結会計期間において、株式を売却し関連会社となったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 DIS株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、株式会社TXBB Anyは平成18年4月6日付で、HOWLING BULL Marketing株式会社は平成18年9月29日付で、DIS株式会社は平成18年10月6日付で、Traffic株式会社は平成18年12月12日付で、それぞれ設立出資されたものです。 持分法適用会社であるエフエムインターウェブ株式会社については、新たに株式を追加取得し連結子会社となったことから、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。 非連結子会社はありません。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社名 エフエムインターウェーブ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称 Traffic株式会社 クアドラングル株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ第3四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用会社名 チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合) DIS株式会社 クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド グリーンジャングル株式会社 なお、DIS株式会社は当第3四半期連結会計期間において株式を売却し関連会社となったことから、持分法の適用範囲に含めております。 クアドラングル株式会社、株式会社ワールドクルーズサウンドは、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 グリーンジャングル株式会社は平成19年6月11日付で、設立出資されたため、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称 株式会社パコマ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、第3四半期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な持分法適用会社名 チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、その効果の発現する期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（当社及び一部連結子会社の工具器具備品を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、及び税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、及び税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備え、過去の返品率を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 —————</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ スタジオ移転損失引当金 一部連結子会社のスタジオ移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ スタジオ移転損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、その効果の発現する期間(5年～20年)の定額法により償却を行っております。	同左
6. 四半期連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前第3四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「為替差益」の金額は0千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却費」は、前第3四半期連結会計期間は「減価償却費」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「のれん償却費」は97,499千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)									
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,446千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 282,404千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 254,777千円									
	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HOWLING BULL Marketing (株)</td> <td>36,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	HOWLING BULL Marketing (株)	36,000	借入債務	計	36,000		
保証先	金額 (千円)	内容									
HOWLING BULL Marketing (株)	36,000	借入債務									
計	36,000										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
※1 販売費及び一般管理費の主要なもの 販売手数料 188,531千円 人件費 184,631千円 貸倒引当金繰入額 8,037千円	※1 販売費及び一般管理費の主要なもの 人件費 287,042千円 広告宣伝費 100,677千円 販売手数料 195,349千円 賃借料 125,627千円 貸倒引当金繰入額 18,382千円	※1 販売費及び一般管理費の主要なもの 人件費 263,699千円 販売手数料 247,996千円 貸倒引当金繰入額 9,090千円 賞与引当金繰入額 2,878千円								
	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります 機械装置 187千円 工具器具備品 906千円 ソフトウェア 7,417千円 合計 8,511千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります 建物 5,770千円 工具器具備品 2,626千円 ソフトウェア 1,393千円 合計 9,790千円								
	※3 固定資産減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ</td> <td>工具器具備品及び</td> <td rowspan="2">本社</td> </tr> <tr> <td>資産配信機器</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとに、連結子会社は各連結子会社ごとにグルーピングしております。 当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失6,561千円(工具器具備品681千円、ソフトウェア5,879千円)として特別損失に計上致しました。</p>	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ	工具器具備品及び	本社	資産配信機器	ソフトウェア	
用途	種類	場所								
携帯電話向けコンテンツ	工具器具備品及び	本社								
資産配信機器	ソフトウェア									
※4 当第3四半期連結会計期間の税金費用については、当税金等調整前第3四半期純利益に見積実行税率を乗じて計算した額を計上しており、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて一括掲記しております。	※4 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末株式数
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675	1,750	平成18年3月31日	平成18年6月19日

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末株式数
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月19日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計期間末株式数
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675	1,750	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(注) 1. 18年3月期の期末配当金の内訳 普通配当1,250円00銭、記念配当500円00銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 64,582千円 預け金(キャッシュ・マネジ メント・システム預け金) 407,103千円 現金及び現金同等物 471,686千円	※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金 159,342千円 預け金(キャッシュ・マネジ メント・システム預け金) 487,208千円 現金及び現金同等物 646,550千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 169,537千円 預け金 488,410千円 現金及び現金同等物 657,947千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="598 436 997 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,480</td> <td>1,240</td> <td>5,240</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>86,020</td> <td>16,147</td> <td>69,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,500</td> <td>17,387</td> <td>75,112</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額 <table data-bbox="598 918 997 1008"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,503千円</td> </tr> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table data-bbox="598 1086 997 1176"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,474千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,480	1,240	5,240	その他(工具器具備品)	86,020	16,147	69,872	合計	92,500	17,387	75,112	1年内	18,639千円	1年超	65,864千円	合計	84,503千円	支払リース料	13,407千円	減価償却費相当額	11,943千円	支払利息相当額	2,474千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1029 436 1428 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,800</td> <td>—</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,630</td> <td>433</td> <td>12,196</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>17,816</td> <td>8,292</td> <td>9,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,246</td> <td>8,725</td> <td>25,520</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1029 918 1428 1008"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,686千円</td> </tr> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table data-bbox="1029 1086 1428 1176"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>—千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,800	—	3,800	機械装置及び運搬具	12,630	433	12,196	その他(工具器具備品)	17,816	8,292	9,523	合計	34,246	8,725	25,520	1年内	7,051千円	1年超	20,634千円	合計	27,686千円	支払リース料	—千円	減価償却費相当額	—千円	支払利息相当額	—千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,480	1,240	5,240																																																											
その他(工具器具備品)	86,020	16,147	69,872																																																											
合計	92,500	17,387	75,112																																																											
1年内	18,639千円																																																													
1年超	65,864千円																																																													
合計	84,503千円																																																													
支払リース料	13,407千円																																																													
減価償却費相当額	11,943千円																																																													
支払利息相当額	2,474千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	3,800	—	3,800																																																											
機械装置及び運搬具	12,630	433	12,196																																																											
その他(工具器具備品)	17,816	8,292	9,523																																																											
合計	34,246	8,725	25,520																																																											
1年内	7,051千円																																																													
1年超	20,634千円																																																													
合計	27,686千円																																																													
支払リース料	—千円																																																													
減価償却費相当額	—千円																																																													
支払利息相当額	—千円																																																													

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5,000
合計	5,000

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,300	2,960	△340
合計	3,300	2,960	△340

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,900	3,300	1,400
合計	1,900	3,300	1,400

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。	デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。	デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	携帯関連事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,817,489	298,907	273,444	2,389,841	—	2,389,841
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,817,489	298,907	273,444	2,389,841	—	2,389,841
営業費用	1,471,988	260,382	339,448	2,071,819	—	2,071,819
営業利益又は営業損失(△)	345,500	38,524	△66,004	318,021	—	318,021

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
その他の事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業 ・携帯サイトでのEC事業 ・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	携帯関連事業 (千円)	システム ソリューション事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,587,505	255,904	36,047	981,028	258,708	3,119,194	—	3,119,194
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	10,467	—	8,152	—	18,619	(18,619)	—
計	1,587,505	266,371	36,047	989,181	258,708	3,137,814	(18,619)	3,119,194
営業費用	1,412,782	295,516	70,811	1,220,928	259,341	3,259,380	(21,984)	3,237,396
営業利益又は営業損失(△)	174,723	△29,145	△34,764	△231,746	△632	△121,566	3,364	△118,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・FMラジオ放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC事業等

3. 事業の種類別セグメントの変更

従来「その他の事業」に含まれていたプロパティ事業及び音楽関連事業は、連結子会社の増加等により重要性が増したことから、セグメント情報をより明瞭に開示するため独立掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分によると次のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	携帯関連事業 (千円)	システム ソリューション事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,817,489	298,907	87,709	78,008	107,727	2,389,841	—	2,389,841
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,817,489	298,907	87,709	78,008	107,727	2,389,841	—	2,389,841
営業費用	1,471,988	260,382	119,097	98,097	122,253	2,071,819	—	2,071,819
営業利益又は営業損失(△)	345,500	38,524	△31,388	△20,089	△14,526	318,021	—	318,021

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	携帯関連事業 (千円)	システム ソリューション事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,376,306	430,417	100,762	210,489	166,691	3,284,666	—	3,284,666
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	120	619	739	(739)	—
計	2,376,306	430,417	100,762	210,609	167,310	3,285,405	(739)	3,284,666
営業費用	1,938,790	389,315	142,799	299,048	186,593	2,956,547	(739)	2,955,808
営業利益又は営業損失(△)	437,515	41,101	△42,037	△88,438	△19,282	328,858	—	328,858

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC事業

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 101,819.42円 1株当たり第3四半期 純利益金額 5,331.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 94,523.43円 1株当たり第3四半期 純損失金額 △4,871.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、1株当たり第3四半期 純損失であり、また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 100,596.57円 1株当たり当期 純利益金額 4,108.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,223,249	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期期末(期末) の純資産額(千円)	—	3,223,249	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 第3四半期期末(期末)の普通株式の数(株)	—	34,100	—

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額の算定上の基礎は、
以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
第3四半期(当期)純利益又は 第3四半期純損失(△)(千円)	181,807	△166,130	140,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失(△)(千円)	181,807	△166,130	140,108
期中平均株式数(株)	34,100	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		15,920		25,778		25,102	
2. 売掛金		714,578		747,128		681,993	
3. たな卸資産		672,138		582,558		621,472	
4. 預け金		407,103		487,208		488,410	
5. 短期貸付金		248,647		248,665		248,657	
6. その他		124,812		63,110		123,811	
貸倒引当金		△10,180		△10,547		△9,329	
流動資産合計		2,173,020	52.0	2,143,901	52.4	2,180,117	52.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	36,575	0.8	79,887	1.9	59,135	1.4
(2) 無形固定資産							
1. のれん		292,500		162,500		260,000	
2. ソフトウェア		183,863		149,705		177,592	
3. その他		7,850		7,053		7,651	
無形固定資産合計		484,214	11.6	319,258	7.8	445,244	10.7
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		1,264,000		1,328,000		1,293,000	
2. その他		226,660		236,205		190,465	
貸倒引当金		△1,920		△13,437		△3,690	
投資その他の資産合計		1,488,740	35.6	1,550,767	37.9	1,479,775	35.5
固定資産合計		2,009,529	48.0	1,949,913	47.6	1,984,154	47.6
資産合計		4,182,550	100.0	4,093,815	100.0	4,164,272	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		421,527		421,547		341,493		
2. 一年内返済予定 長期借入金		60,000		60,000		60,000		
3. 未払法人税等		20,775		13,056		25,375		
4. 賞与引当金		253		—		13,256		
5. その他	※2	90,301		49,413		133,974		
流動負債合計		592,857	14.2	544,016	13.3	574,099	13.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		95,000		35,000		80,000		
2. 長期未払金		6,300		—		6,300		
3. その他		—		41,740		—		
固定負債合計		101,300	2.4	76,740	1.9	86,300	2.1	
負債合計		694,157	16.6	620,757	15.2	660,399	15.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,483,500	35.5	1,483,500	36.2	1,483,500	35.6	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,315,500		1,315,500		1,315,500		
資本剰余金合計		1,315,500	31.5	1,315,500	32.1	1,315,500	31.6	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,445		2,445		2,445		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		686,947		671,612		702,428		
利益剰余金合計		689,392	16.4	674,057	16.5	704,873	16.9	
株主資本合計		3,488,392	83.4	3,473,057	84.8	3,503,873	84.1	
純資産合計		3,488,392	83.4	3,473,057	84.8	3,503,873	84.1	
負債純資産合計		4,182,550	100.0	4,093,815	100.0	4,164,272	100.0	

(2) 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,311,833	100.0		2,144,201	100.0		3,074,808	100.0
II 売上原価			1,398,676	60.5		1,554,854	72.5		1,926,214	62.6
売上総利益			913,156	39.5		589,346	27.5		1,148,594	37.4
III 販売費及び一般管理費			572,748	24.8		554,129	25.8		767,577	25.0
営業利益			340,407	14.7		35,217	1.7		381,016	12.4
IV 営業外収益	※1		7,155	0.3		11,652	0.5		9,382	0.3
V 営業外費用	※2		2,736	0.1		3,486	0.2		3,649	0.1
経常利益			344,827	14.9		43,383	2.0		386,749	12.6
VI 特別利益	※3		—	—		7,235	0.3		—	—
VII 特別損失	※4		—	—		14,630	0.7		11,163	0.4
税引前第3四半期(当期)純利益			344,827	14.9		35,987	1.6		375,585	12.2
法人税、住民税及び事業税	※5	146,668	—	—	24,178	—	—	138,507	—	—
法人税等調整額	※5	—	146,668	6.3	—	24,178	1.1	23,439	161,946	5.3
第3四半期(当期)純利益			198,158	8.6		11,809	0.5		213,638	6.9

(3) 【四半期株主資本等変動計算書】

前第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
第3四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△59,675	△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)					△4,600	△4,600	△4,600	△4,600
第3四半期純利益					198,158	198,158	198,158	198,158
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	133,883	133,883	133,883	133,883
平成18年12月31日残高(千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	686,947	689,392	3,488,392	3,488,392

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当第3四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873
第3四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△42,625	△42,625	△42,625	△42,625
第3四半期純利益					11,809	11,809	11,809	11,809
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△30,815	△30,815	△30,815	△30,815
平成19年12月31日残高(千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	671,612	674,057	3,473,057	3,473,057

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△59,675	△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)					△4,600	△4,600	△4,600	△4,600
当期純利益					213,638	213,638	213,638	213,638
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	149,363	149,363	149,363	149,363
平成19年3月31日残高(千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>② 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 同左</p> <p>② 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 同左</p> <p>② 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（工具器具備品を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,488,392千円であります。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,503,873千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
(四半期貸借対照表) 1. 前第3四半期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当第3四半期において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期末の「短期貸付金」は、1,221千円であります。 2. 前第3四半期において、「営業権」として掲記されていたものは、当第3四半期会計期間から「のれん」と表示しております。 3. 前第3四半期まで投資その他の資産として一括掲記しておりました「関係会社株式」は、当第3四半期において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期末の「関係会社株式」は2,000千円であります。	(四半期貸借対照表) 前第3四半期まで区分表示しておりました固定負債の「長期未払金」は、重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当第3四半期末の「長期未払金」は、5,510千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)									
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,405千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,419千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,613千円									
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—									
—	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	—									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HOWLING BULL Marketing (株)</td> <td>36,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	HOWLING BULL Marketing (株)	36,000	借入債務	計	36,000		
保証先	金額 (千円)	内容									
HOWLING BULL Marketing (株)	36,000	借入債務									
計	36,000										

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,966千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,133千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,170千円						
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,641千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,470千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,186千円						
※3 —	※3 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金戻入 7,235千円	※3 —						
※4 —	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,069千円 固定資産減損損失 6,561千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 9,790千円						
	<p>当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向け コンテンツ 資産配信機器</td> <td>工具器具備品 及び ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失6,561千円（工具器具備品681千円、ソフトウェア5,879千円）として特別損失に計上致しました。</p>	用途	種類	場所	携帯電話向け コンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社	
用途	種類	場所						
携帯電話向け コンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社						
※5 当第3四半期の税金費用については、当第3四半期の純利益に見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて一括掲記しております。	※5 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	—						
6 減価償却実施額 有形固定資産 9,959千円 無形固定資産 140,034千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 18,735千円 無形固定資産 146,091千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 14,104千円 無形固定資産 189,622千円						

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="609 929 991 1160"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,400</td> <td>863</td> <td>6,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,400</td> <td>863</td> <td>6,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table data-bbox="651 1234 991 1323"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="651 1397 991 1487"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>863千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,400	863	6,536	合計	7,400	863	6,536	1年内	1,612千円	1年超	5,510千円	合計	7,123千円	支払リース料	940千円	減価償却費相当額	863千円	支払利息相当額	141千円	該当事項はありません。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	7,400	863	6,536																							
合計	7,400	863	6,536																							
1年内	1,612千円																									
1年超	5,510千円																									
合計	7,123千円																									
支払リース料	940千円																									
減価償却費相当額	863千円																									
支払利息相当額	141千円																									

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 102,298.91円 1株当たり第3四半期 純利益金額 5,811.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 101,849.19円 1株当たり第3四半期 純利益金額 346.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 102,752.88円 1株当たり当期 純利益金額 6,265.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,473,057	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期期末(期末) の純資産額(千円)	—	3,473,057	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 第3四半期期末(期末)の普通株式の数 (株)	—	34,100	—

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	198,158	11,809	213,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	198,158	11,809	213,638
期中平均株式数(株)	34,100	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。